

2017年 ディスクローチャー

DISCLOSURE

ごあいさつ

皆さまには、日頃より格別のご愛顧お引き立てを賜り、心から御礼申し上げます。

このたび、当組合の現況（平成28年度・第52期）をまとめましたので、ご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜りたいと存じます。

ウリ信用組合は、組合員と地域の皆さまにお役にたてる金融機関をめざし、これまで以上に経営の健全性と基盤強化に努めてまいりますので、一層のご支援とご指導のほど、心からお願い申し上げます。

ウリ信用組合
理事長 梁 幸 嘉

当組合のあゆみ(沿革)

- 1962年9月 北海道同胞商工人を中心に、組合設立発起人会が開催される
- 1965年9月8日 民族金融機関としての「朝銀北海道信用組合」設立
- 1975年11月10日 北海道朝鮮信用組合に名称変更
- 1983年10月1日 北海朝鮮信用組合に名称変更
- 1989年10月1日 朝銀北海信用組合に名称変更
- 1999年9月13日 朝銀北海信用組合、朝銀岩手信用組合、朝銀秋田信用組合、朝銀福島信用組合が対等合併し、朝銀北東信用組合に名称変更
- 2001年11月26日 朝銀青森信用組合、朝銀宮城信用組合の事業譲受
- 2002年12月2日 郡山支店を福島支店に名称変更
- 2002年12月9日 会津支店、平支店を福島支店に統合
- 2004年2月9日 ウリ信用組合に名称変更
- 2012年10月29日 宮城支店を東北支店に名称変更
岩手支店、秋田支店、青森支店を岩手出張所、秋田出張所、青森出張所に支店種類を変更
- 2015年2月17日 山形県営業地区の拡張

事業方針

■経営理念

当組合は同胞たちの知恵と資金と団結によって設立された民族金融機関として相互扶助の協同精神に基づいた金融事業を通じて組合員の事業の発展と社会的地位の向上に寄与し地域社会と共存共栄することを基本理念とします。

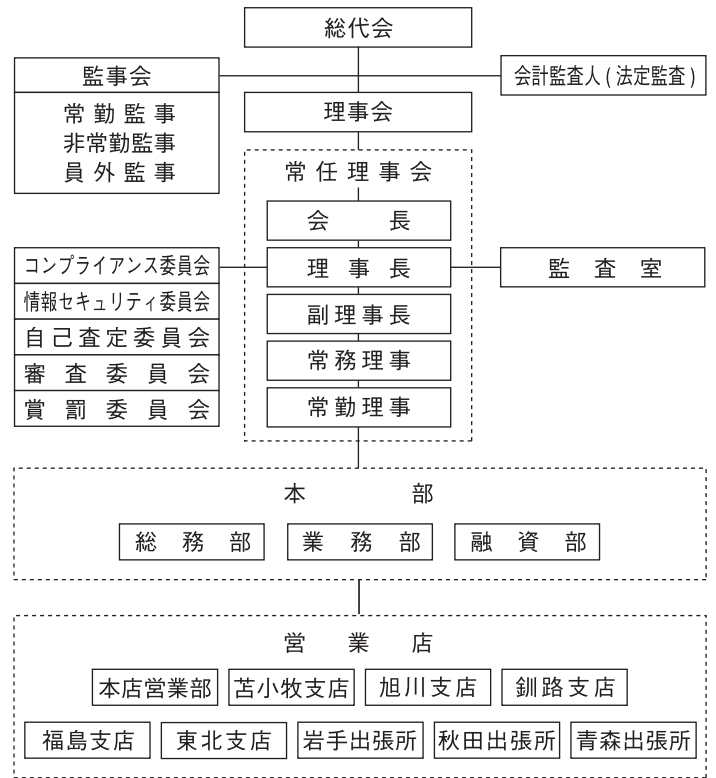
- 当組合は組合員の創業と発展および再生を支援し企業活動の活性化と生活水準の向上に資する事を基本とします。
- 当組合は法令等遵守体制を確立し健全で透明性の高い経営体制を実現します。
- 当組合は組合員との絆を深め文化活動や冠婚葬祭など生活上の利便に寄与します。
- 当組合は地域日本人社会との交流を深め相互信頼関係を構築するとともに中小企業者の金融の円滑化とその発展に貢献します。
- 当組合は職員の知識と教養の向上に努め社会から信頼と尊敬される有為な人材を育成します。

■経営方針

- 営業体制の充実による、大衆基盤の拡大
多様化、高度化するニーズに的確に対応し、きめ細かな金融サービスを提供するとともに、組合員皆様との心のこもったお付き合いを通して「信頼の絆」を強め、地域社会の一員として、ゆとりある生活、伸びゆく社会の創造に力を尽くします。
- リスク管理の充実
健全経営を維持するため安定した収益を確保し、経営全般にわたって自己責任原則に基づく経営の実践と信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク、事務リスクをはじめとする各種リスク管理の強化に努めます。

組織図

(平成29年6月現在)



役員一覧(理事及び監事の氏名・役職名)

(平成29年6月22日現在)

■常勤役員

会 長 金 正 中
理 事 長 梁 幸 嘉
副理事長 琴 正 煥
常勤理事 金 鍾 仁
常勤理事 林 国 孝
常勤理事 李 秀 彰
常勤監事 高 憲 男

■非常勤役員

理 事 李 達 銖(※)
理 事 朴 昌 玉(※)
理 事 李 成 八(※)
理 事 金 泰 九(※)
理 事 李 相 桂(※)
理 事 裴 萬 石(※)
理 事 朴 祥 哲(※)
理 事 徐 勤(※)
理 事 車 正 英(※)
監 事 韓 英 三
員外監事 鄭 春 石

◆当組合は、職員出身者以外の理事9名(※印)の経営参画により、ガバナンスの向上や組合員の意見の多面的な反映に努めております。

会計監査人

(平成29年6月末現在)

■札幌監査法人

組合員の推移

(単位:人)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
個 人	10,392	10,650
法 人	730	722
合 計	11,122	11,372

事業の概況

〔事業方針〕

当組合は組合員の利益を第一に考える協同組織金融機関の原点を役職員全員が共通認識し民族金融機関としての特性を発揮し、その役割を果たすため経営基盤の一層の強化と健全経営の確保、経営力・組織力の強化に役職員一丸となって取り組んでまいりました。

〔金融経済環境〕

昨年度の日本経済は、昨年4月に発生した熊本地震や夏から秋にかけての連続台風や天候不順による北海道での農作物被害などの影響があったものの、雇用・所得環境の改善や海外経済の回復を背景とした企業活動の活発化などから景気は緩やかな回復基調にありました。

一方、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題による欧州情勢の不安定化、米国の政策動向の影響などから海外情勢の不透明感が指摘される中、金融市場においては日銀のマイナス金利政策等の金融緩和政策により市場金利が極めて低水準で推移し、金融機関の金利競争が激化し収益環境は厳しい状況に置かれました。

また、北海道・東北地域においては少子高齢化や人口減少、首都圏への一極集中などの構造的要因により地方経済の過疎化が進展するなかで、個人消費の低迷に加えて原材料価格の高騰、人手不足や人件費の上昇などから中小企業や小規模事業者の経営環境は依然として景気回復の実感を得られない厳しい状況が続いておりました。

〔業績〕

このような経営環境の下、当組合は経営基盤の一層の強化と安定した業容の拡大を図るため全店舗にて組合員訪問運動を展開し、〈同胞紹介者運動〉〈同胞預金10%増強運動〉等を推進し、日常的な訪問活動を通して組合員の皆様の資金ニーズを把握し迅速に対応するとともに組合員のみなさまの生活・事業全般の相談や経営改善サポート等のコンサルティング機能の発揮に積極的に努めてまいりました。

その結果、業容は安定的に推移し、今期の業績は預金909億2千万円、貸出金481億8千万円、出資金18億6千万円、組合員数11,372名となり、資産の健全化のため貸倒引当金を大幅に積み増した後も当期純利益は8期連続で黒字を確保し、自己資本比率は国内基準の4%を大きく上回る12.77%となりました。

〔事業の展望〕

今後も中小企業を取り巻く経営環境は依然として厳しいものと思われませんが、当組合は経営理念に基づきこれからの10年を見据えた同胞取引基盤の拡大と健全な収益基盤構築のための「変革・成長戦略」のもと、急速に変化する経済・金融環境に柔軟且つ迅速に対応し、これまで以上に組合員の皆様との連携を深め同胞社会、地域社会に密着した質の高い金融サービスを提供することで組合員の皆様の事業の発展と生活水準の向上に寄与してまいります。

総代会について

■総代会の仕組みと機能

信用組合は、組合員同士の「相互扶助」の精神を基本理念に、組合員1人1人の意見を大切にする協同組合組織の金融機関です。

組合員は出資口数に関係なく、1人1票の議決権及び選挙権を持ち、総会を通じて当組合の経営に参加することとなります。

当組合では、組合員数が多数の為、組合員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて、総代会制度を採用しております。

総代会は、総会に代わる組合の最高意思決定機関です。したがって、総代会は組合員1人1人の意見が当組合の経営に反映されるよう、組合員の申から適正な手続きにより選任された総代により運営されます。

■総代の役割

総代は、定款の変更、剰余金処分案（未処理損失金）の承認、理事・監事の選任等重要事項を決議する総代会の構成員であり、組合員の代表として組合の最高意思決定に参加する重要な地位と役割を担っています。

■総代の選出方法

総代選挙規程の定めるところにより、6地区に総代定数を定め、地区ごとに組合員のうちから公平な選挙によって選任されております。

■総代の任期・定数について

総代の任期は3年です。

総代の定数は100人以上130人以内です。（平成29年6月末現在の総代数113名）

■総代の属性別構成比

職業別	個人4.4%、個人事業主10.6%、法人役員85.0%
年代別	50歳代以下46.0%、60歳代44.3%、70歳代9.7%
業種別	不動産業13.9%、卸売業・小売業3.7%、建設業2.8%、飲食業18.5%、その他サービス業61.1%

※業種別は個人事業主、法人役員で構成しています。

■第53期定期総代会の報告

平成29年6月22日に第53期定期総代会が「ホテル ロイトン札幌」にて開催され、下記のとおり議決されました。

■報告事項

第52期事業報告書、貸借対照表、損益計算書報告の件

■決議事項

第1号議案 第52期剰余金処分案承認の件
第2号議案 第53期事業計画及び収支予算案承認の件
第3号議案 店舗統廃合に伴う定款一部変更の件
第4号議案 組合員除名脱退の件

経理・経営内容

貸借対照表

(単位:千円)

科 目 (資産の部)	金 額	
	平成27年度	平成28年度
現金	986,082	1,385,261
預 け	35,090,622	37,101,600
買 入 手 形	—	—
コ ー ル ロ ー ン	—	—
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
商 品 国 債	—	—
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
有 価 証 券	11,577,232	10,894,833
国 債	—	—
地 方 債	—	—
短 期 社 債	—	—
社 債	—	—
株 式	440,981	381,381
そ の 他 の 証 券	11,136,251	10,513,452
貸 出 金	49,150,701	48,188,168
割 引 手 形	553,052	395,226
手 形 貸 付	3,012,867	5,481,055
証 書 貸 付	45,552,914	42,278,449
当 座 貸 越	31,867	33,436
外 国 為 替	—	—
外 国 他 店 預 け	—	—
外 国 他 店 貸	—	—
買 入 外 国 為 替	—	—
取 立 外 国 為 替	—	—
そ の 他 資 産	561,644	482,638
未 決 済 為 替 貸	1,503	1,172
全 信 組 連 出 資 金	276,100	276,100
前 払 費 用	2,415	608
未 収 収 益	99,654	112,125
先物取引差入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
保管有価証券等	—	—
金融派生商品	—	—
金融商品等差入担保金	—	—
リース投資資産	—	—
その他の資産	181,972	92,632
有 形 固 定 資 産	2,874,801	2,773,494
建 物	774,655	733,020
土 地	1,932,207	1,932,207
リ ー ス 資 産	27,149	31,681
建 設 仮 勘 定	—	—
その他の有形固定資産	140,789	76,585
無 形 固 定 資 産	333	248
ソ フ ト ウ ェ ア	333	248
の れ ん	—	—
リ ー ス 資 産	—	—
その他の無形固定資産	0	0
前 払 年 金 費 用	—	—
繰 延 税 金 資 産	427,673	477,283
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債 務 保 証 見 返	106,242	74,151
貸 倒 引 当 金	△ 2,642,379	△ 2,788,272
(うち個別貸倒引当金)	△ 1,798,899	△ 1,755,564
資 産 の 部 合 計	98,132,955	98,589,410

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

科 目 (負債の部)	金 額	
	平成27年度	平成28年度
預 金 積 金	90,651,842	90,926,064
当 座 預 金	565,103	508,411
普 通 預 金	10,065,986	10,468,756
貯 蓄 預 金	955	1,103
通 知 預 金	400,000	400,000
定 期 預 金	76,276,782	76,309,922
定 期 積 金	3,225,663	3,111,449
そ の 他 の 預 金	117,351	126,420
譲 渡 性 預 金	—	—
借 用 金	—	—
借 入 金	—	—
当 座 借 越	—	—
再 割 引 手 形	—	—
売 渡 手 形	—	—
コ ー ル マ ネ ー	—	—
売 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—
外 国 為 替	—	—
外 国 他 店 預 り	—	—
外 国 他 店 借	—	—
売 渡 外 国 為 替	—	—
未 払 外 国 為 替	—	—
そ の 他 負 債	815,208	1,055,058
未 決 済 為 替 借	10,670	8,970
未 払 費 用	579,694	673,369
給 付 補 填 備 金	8,582	6,451
未 払 法 人 税 等	16,752	171,166
前 受 収 益	86,440	86,917
払 戻 未 済 金	55,973	46,831
職 員 預 り 金	—	—
先物取引受入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
借入商品債券	—	—
借入有価証券	—	—
売 付 商 品 債 券	—	—
売 付 債 券	—	—
金融派生商品	—	—
金融商品等受入担保金	—	—
リ ー ス 債 務	27,149	31,681
資産除去債務	—	—
その他の負債	29,945	29,671
賞 与 引 当 金	38,350	36,664
役 員 賞 与 引 当 金	—	—
退 職 給 付 引 当 金	102,785	96,027
役員退職慰労引当金	72,798	63,169
睡眠預金払戻損失引当金	1,282	1,268
特 別 法 上 の 引 当 金	—	—
金融商品取引責任準備金	—	—
繰 延 税 金 負 債	—	—
再評価に係る繰延税金負債	—	—
債 務 保 証	106,242	74,151
負 債 の 部 合 計	91,788,510	92,252,404
(純資産の部)		
出 資 金	1,861,748	1,863,678
普 通 出 資 金	1,861,748	1,863,678
優 先 出 資 金	—	—
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
資 本 剰 余 金	—	—
資 本 準 備 金	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
利 益 剰 余 金	4,481,227	4,560,089
利 益 準 備 金	1,803,400	1,851,400
そ の 他 利 益 剰 余 金	2,677,827	2,708,689
特 別 積 立 金	2,200,000	2,200,000
(うち目的積立金)	571,000	571,000
未 処 分 剰 余 金	477,827	508,689
自 己 優 先 出 資	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—
組 合 員 勘 定 合 計	6,342,975	6,423,767
その他有価証券評価差額金	1,469	△ 86,760
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	—	—
評価・換算差額等合計	1,469	△ 86,760
純 資 産 の 部 合 計	6,344,445	6,337,006
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	98,132,955	98,589,410

貸借対照表の注意事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5年～50年
その他	3年～20年
- 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」の中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。
- 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権（破綻懸念先）については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は637百万円であります。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認める額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 265百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,391百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は300百万円、延滞債権額は2,778百万円であり、

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は192百万円であり、

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,821百万円であり、

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権

- 及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は8,092百万円であり、

なお、15.から18.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 - 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機等及び営業用車両についてリース契約により使用しています。
 - 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、395百万円であり、
 - 担保に提供している資産は、次のとおりであります。

為替保証金として、預け金1,200百万円
上記のほか、公金等収納事務に対する保証金として、現金(その他資産)60万円、預け金463百万円を担保として提供しております。
 - 出資1口当たりの純資産額は1,700円13銭です。
 - 金融商品の状況に関する事項
 - 金融商品に対する取組方針
当組合は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。
このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合管理をしております。
 - 金融商品の内容及びそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。
また、有価証券は、主に債券や株式を保有しております。
これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格変動リスクに晒されております。
外貨建有価証券については、為替の変動リスクに晒されております。
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
 - 金融商品に係るリスク管理体制
 - 信用リスクの管理
当組合は、信用リスク管理規程に基づく管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。
これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に融資審査委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。
有価証券の発行体の信用リスクに関しては、業務部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
 - 市場リスクの管理
 - 金利リスクの管理
当組合は、ALMシステムによって金利の変動リスクを計測・管理しております。
また、業務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、計測結果等を定期的に常任理事会へ報告しております。
 - 為替リスクの管理
当組合は、為替の変動リスクに関して、個別の有価証券ごとに管理しております。
 - 価格変動リスクの管理
有価証券を含む市場運用商品の保有については、常任理事会の監督の下、関連諸規程等に従い行われております。
このうち業務部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
これらの情報は業務部を通じ、常任理事会へ定期的に報告されております。
 - 市場リスクに係る定量的情報
当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」であります。
当組合では、これら金融資産及び金融負債について、保有期間1年、過去5年間の観測期間で計測される99パーセントイル値を用いた経済価値の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。
当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を（固定金利群と変動金利群に分けて）それぞれの金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。
なお、当事業年度末現在、金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定した場合の99パーセントイル値を用いた経済価値は、376百万円減少するものと把握しております。
当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。
また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、流動性リスク管理規程・要領等に基づき、適時に資金管理を行うほか、市場の状況を適切に把握し対応することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

24. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	37,101	37,123	22
(2) 有価証券			
その他有価証券	10,894	10,894	—
(3) 貸出金 (* 1)	48,188		
貸倒引当金 (* 2)	△2,788		
	45,400	52,670	7,270
金融資産計	93,395	100,687	7,292
(1) 預金積金	90,926	92,051	1,125
金融負債計	90,926	92,051	1,125

(* 1) 貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(* 2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については25. に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

① 6か月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額）。

② ①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利（LIBOR、SWAP等）で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿簿価）を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利（LIBOR、SWAP）で割り引いた価額を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は以下のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式 (* 1)	28
組合出資金 (* 2)	976
合 計	1,004

(* 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価の開示の対象とはしておりません。

(* 2) 組合出資金は、全信組連出資金及び優先出資金等のため、時価開示の対象とはしておりません。

25. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的に区分した債券はありません。

(3) その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
外国証券	5,566百万円	5,440百万円	126百万円
小 計	5,566百万円	5,440百万円	126百万円

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式	381百万円	437百万円	△ 55百万円
外国証券	4,245百万円	4,436百万円	△190百万円
そ の 他	701百万円	701百万円	— 百万円
小 計	5,328百万円	5,574百万円	△246百万円
合 計	10,894百万円	11,014百万円	△119百万円

(注) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

26. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

27. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

	売却価額	売却益	売却損
	280百万円	32百万円	— 百万円

28. その他有価証券のうち満期があるものの期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
外国証券	3,002百万円	3,095百万円	2,170百万円	1,543百万円
合 計	3,002百万円	3,095百万円	2,170百万円	1,543百万円

29. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約束する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、630百万円です。

これら全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

30. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度額超過額	488百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	26
賞与引当金否認額	10
その他	22
有価証券評価損	40
小 計	587
評価性引当額	△103
合 計	484

繰延税金負債

有価証券評価益	7
合 計	7
繰延税金資産純額	477

31. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

32. 会計方針の変更

「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用

法人税法の改正に伴い、実務対応報告第32号「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

経理・経営内容

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
経常収益	2,491,858	2,050,668
資金運用収益	2,198,395	1,969,946
貸出金利息	1,828,125	1,653,683
預け金利息	52,284	29,124
買入手形利息	—	—
コールローン利息	—	—
買現先利息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	306,940	276,093
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	11,044	11,044
役務取引等収益	14,587	16,061
受入為替手数料	8,342	7,839
その他の役務収益	6,244	8,221
その他業務収益	266,077	25,121
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	227,862	—
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	38,214	25,121
その他経常収益	12,798	39,538
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	9,871	5,651
株式等売却益	—	32,766
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	2,926	1,120
経常費用	2,414,732	2,146,759
資金調達費用	432,543	424,336
預金利息	426,919	420,290
給付補填備金繰入額	5,624	4,046
譲渡性預金利息	—	—
借入金利息	—	—
売渡手形利息	—	—
コールマネー利息	—	—
売現先利息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—
コマーシャル・ペーパー利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	—	—
役務取引等費用	9,148	9,836
支払為替手数料	6,390	6,293
その他の役務費用	2,758	3,542
その他業務費用	220,872	—
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	220,872	—
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	—	—
経費用	1,181,211	1,129,267
人件費	630,376	607,668
物件費	527,621	500,673
税金	23,213	20,925
その他経常費用	570,955	583,319
貸倒引当金繰入額	560,239	462,132
貸出金償却	1,661	3,553
株式等売却損	58	26
株式等償却	—	—
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	8,996	117,607
経常利益(又は経常損失)	77,126	△ 96,091

科 目	平成27年度	平成28年度
特別利益	10,304	373,054
固定資産処分益	10,304	373,054
負ののれん発生益	—	—
金融商品取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	—	—
特別損失	1,654	1,576
固定資産処分損	1,654	1,576
減損損失	—	—
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	—	—
税引前当期純利益	85,776	275,386
法人税、住民税及び事業税	23,496	175,373
法人税等調整額	29,298	△ 15,942
法人税等合計	52,794	159,431
当期純利益	32,981	115,954
繰越金(当期首残高)	444,846	392,734
土地再評価差額金取崩額	—	—
当期末処分剰余金	477,827	508,689

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たりの当期純利益 30円94銭

経理・経営内容

自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%)

項 目	平成27年度	経過処置による不算入額	平成28年度	経過処置による不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	6,305		6,386	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,861		1,863	
うち、利益剰余金の額	4,481		4,560	
うち、外部流出予定額(△)	37		37	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に導入される引当金の合計額	661		645	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	661		645	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	6,966		7,032	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	0	0	0	0
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	0	0	0	0
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	22	0	16	0
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	22		16	
自 己 資 本				
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	6,944		7,016	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	52,880		51,659	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 224		△ 224	
うち、無形固定資産(のれん及び、モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	0		0	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 225		△ 225	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	3,344		3,259	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	56,224		54,918	
自 己 資 本 比 率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	12.35%		12.77%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は、国内基準を採用しております。

経理・経営内容

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
当期末処分剰余金	477,827	508,689
土地再評価差額金取崩額	—	—
剰余金処分量	85,093	55,756
利益準備金	48,000	18,600
普通出資に対する配当金	37,093	37,156
	(年2%の割合)	(年2%の割合)
優先出資に対する配当金	—	—
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
事業の利用分量に対する配当金	—	—
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
特別積立金	—	—
繰越金(当期末残高)	392,734	452,932

経費の内訳

(単位：千円)

項 目	平成27年度	平成28年度
人 件 費	630,376	607,668
報酬給料手当	522,823	503,335
退職給付費用	30,600	30,324
その他	76,952	74,008
物 件 費	527,621	500,673
事務費	184,346	190,288
固定資産費	69,706	66,118
事業費	89,704	65,634
人事厚生費	67,917	62,812
有形固定資産償却	80,094	80,043
無形固定資産償却	85	85
その他	35,768	35,690
税金	23,213	20,925
経費合計	1,181,211	1,129,267

粗利益

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
資金運用収益	2,198,395	1,969,946
資金調達費用	432,543	424,336
資金運用収支	1,765,851	1,545,609
役員取引等収益	14,587	16,061
役員取引等費用	9,148	9,836
役員取引等収支	5,438	6,224
その他業務収益	266,077	25,121
その他業務費用	220,872	—
その他業務収支	45,204	25,121
業務粗利益	1,816,494	1,576,956
業務粗利益率	1.97%	1.65%

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

役員取引の状況

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
役員取引等収益	14,587	16,061
受入為替手数料	8,342	7,839
その他の受入手数料	6,244	8,221
その他の役員取引等収益	—	—
役員取引等費用	9,148	9,836
支払為替手数料	6,390	6,293
その他の支払手数料	1,634	2,657
その他の役員取引等費用	1,123	884

業務純益

(単位：千円)

項 目	平成27年度	平成28年度
業務純益	1,007,239	258,461

受取利息及び支払利息の増減

(単位：千円)

項 目	平成27年度	平成28年度
受取利息の増減	△ 18,331	△ 228,449
支払利息の増減	△ 5,329	△ 8,207

経理・経営内容

主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	2,806,669	2,741,482	2,423,086	2,491,858	2,050,668
経常利益	341,656	389,158	305,358	77,126	△ 96,091
当期純利益	215,257	219,968	170,660	32,981	115,954
預金積金残高	91,039,461	90,264,113	90,904,058	90,651,842	90,926,064
貸出金残高	55,500,608	51,544,078	50,594,732	49,150,701	48,188,168
有価証券残高	10,768,348	10,858,790	14,378,133	11,577,232	10,894,833
総資産額	99,333,549	98,127,863	98,768,175	98,132,955	98,589,410
純資産額	6,293,736	6,209,909	6,405,010	6,307,352	6,299,850
自己資本比率(単体)	9.75 %	11.98 %	12.14 %	12.35 %	12.77 %
出資総額	1,851,258	1,855,466	1,858,918	1,861,748	1,863,678
出資総口数	3,702,517 口	3,710,933 口	3,717,837 口	3,723,497 口	3,727,356 口
出資に対する配当金	36,966	36,645	36,837	37,093	37,156
職員数	87 人	88 人	85 人	83 人	76 人

(注) 1. 残高係数は期末日現在のものです。

2. 「自己資本比率(単体)」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

(単位：千円)

科 目	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	92,091,457	2,198,395	2.38%	93,453,865	1,969,946	2.10%
貸出金	49,682,015	1,828,125	3.67%	47,003,607	1,653,683	3.51%
預 け 金	27,516,413	52,284	0.19%	32,701,697	29,124	0.08%
有 価 証 券	14,616,919	306,940	2.09%	13,472,450	276,093	2.04%
資金調達勘定	87,203,332	432,543	0.49%	87,457,887	424,336	0.48%
預 金 積 金	87,203,332	432,543	0.49%	87,457,887	424,336	0.48%
譲 渡 性 預 金	—	—	—%	—	—	—%
借 用 金	—	—	—%	—	—	—%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(27年度39百万円、28年度55百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

総資産利益率

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度
総資産経常利益率	0.08	△ 0.10
総資産当期純利益率	0.03	0.12

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

総資金利鞘等

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度
資金運用利回(a)	2.38	2.10
資金調達原価率(b)	1.85	1.77
資金利鞘(a-b)	0.53	0.33

先物取引の時価情報

該当事項なし

オフバランス取引の状況

該当事項なし

経理・経営内容

有価証券の時価等情報

売買目的有価証券

該当事項なし

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当事項なし

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成27年度			平成28年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 時価は、当事業年度における市場価格等に基づいております。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

項 目	平成27年度	平成28年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社・子 法 人 等 株 式	—	—
関 連 法 人 等 株 式	—	—
非 上 場 株 式	28	28
優 先 出 資 金	700	700
そ の 他 出 資 金	0	1
合 計	728	729

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成27年度			平成28年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	412	408	3	—	—	—
	債 券	—	—	—	—	—	—
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	外 国 証 券	6,095	6,000	95	5,566	5,440	126
	小 計	6,507	6,408	99	5,566	5,440	126
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	352	408	△ 55
	債 券	—	—	—	—	—	—
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	外 国 証 券	4,340	4,437	△ 97	4,245	4,436	△ 190
	小 計	4,340	4,437	△ 97	4,598	4,844	△ 246
合 計	10,847	10,845	2	10,164	10,284	△ 119	

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等にもとづいております。
2. 時価を把握する事が極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

経理・経営内容

金銭の信託

運用目的の金銭の信託

該当事項なし

満期保有目的の金銭の信託

該当事項なし

その他の金銭の信託

該当事項なし

その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

項目	平成27年度	平成28年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	227	—
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	38	25
その他業務収益合計	266	25

1店舗当りの預金及び貸出金残高

(単位：百万円)

区分	平成27年度末	平成28年度末
1店舗当りの預金残高	10,072	10,102
1店舗当りの貸出金残高	5,461	5,354

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

預貸率及び預証率

(単位：%)

区分		平成27年度	平成28年度
預貸率	(期末)	54.21	52.99
	(期中平均)	56.97	53.74
預証率	(期末)	12.77	11.98
	(期中平均)	16.76	15.40

(注) 1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

職員1人当りの預金および貸出金残高

(単位：百万円)

区分	平成27年度末	平成28年度末
職員1人当りの預金残高	1,092	1,196
職員1人当りの貸出金残高	592	634

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

資 金 調 達

預金種目別平均残高 (単位：百万円、%)

種 目	平成27年度		平成28年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	9,131	10.47	9,299	10.63
定期性預金	78,071	89.52	78,158	89.36
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	—	—	—	—
合 計	87,203	100.00	87,457	100.00

預金者別預金残高 (単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	71,714	79.10	71,749	78.90
法人	18,937	20.89	19,176	21.08
一般法人	17,092	18.85	17,332	19.06
金融機関	1,845	2.03	1,844	2.02
公 金	0	0.00	0	0.00
合 計	90,651	100.00	90,926	100.00

財形貯蓄残高

該当事項なし

定期預金種類別残高 (単位：百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
固定金利定期預金	76,247	76,277
変動金利定期預金	—	—
その他定期預金	29	32
合 計	76,276	76,309

資 金 運 用

貸出金種類別平均残高 (単位：百万円、%)

科 目	平成27年度		平成28年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割引手形	672	1.35	475	1.01
手形貸付	3,076	6.19	3,005	6.39
証書貸付	45,899	92.38	43,490	92.52
当座貸越	33	0.06	32	0.06
合 計	49,682	100.00	47,003	100.00

有価証券種類別平均残高 (単位：百万円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	991	6.78	—	—
地 方 債	—	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—
株 式	83	0.57	544	4.04
外 国 証 券	12,840	87.84	12,227	90.75
その他の証券	700	4.79	700	5.20
合 計	14,616	100.00	13,472	100.00

(注)当組合は商品有価証券を保有しておりません。

有価証券種類別残存期間別残高 (単位：百万円)

区 分		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
		国 債	平成27年度末	—	—
	平成28年度末	—	—	—	—
地 方 債	平成27年度末	—	—	—	—
	平成28年度末	—	—	—	—
短 期 社 債	平成27年度末	—	—	—	—
	平成28年度末	—	—	—	—
社 債	平成27年度末	—	—	—	—
	平成28年度末	—	—	—	—
株 式	平成27年度末	—	—	—	—
	平成28年度末	—	—	—	—
外 国 証 券	平成27年度末	3,044	5,142	2,248	—
	平成28年度末	3,002	3,095	2,170	1,543
その他の証券	平成27年度末	—	—	—	—
	平成28年度末	—	—	—	—
合 計	平成27年度末	3,044	5,142	2,248	—
	平成28年度末	3,002	3,095	2,170	1,543

担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額 (単位：百万円、%)

区 分		金 額	構成比	債務保証見返額
		当組合預金積金	平成27年度末	6,962
	平成28年度末	7,202	14.94	—
有 価 証 券	平成27年度末	—	—	—
	平成28年度末	—	—	—
動 産	平成27年度末	—	—	—
	平成28年度末	—	—	—
不 動 産	平成27年度末	24,396	49.63	71
	平成28年度末	21,179	43.95	53
そ の 他	平成27年度末	—	—	—
	平成28年度末	—	—	—
小 計	平成27年度末	31,358	63.80	85
	平成28年度末	28,382	58.89	53
信用保証協会・信用保険	平成27年度末	176	0.35	—
	平成28年度末	166	0.34	—
保 証	平成27年度末	5,239	10.65	15
	平成28年度末	5,890	12.22	15
信 用	平成27年度末	12,376	25.18	5
	平成28年度末	13,748	28.53	5
合 計	平成27年度末	49,150	100.00	106
	平成28年度末	48,188	100.00	74

資 金 運 用

貸出金利区別残高

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
固定金利貸出	48,983	47,426
変動金利貸出	167	761
合 計	49,150	48,188

貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	平成27年度	平成28年度
貸出金償却額	1	3

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
消費者ローン	96	17.44	119	23.99
住宅ローン	457	82.55	377	76.00
合 計	554	100.00	496	100.00

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

項 目	平成27年度		平成28年度	
	期末残高	増 減 額	期末残高	増 減 額
一般貸倒引当金	843	△ 371	1,032	189
個別貸倒引当金	1,798	919	1,755	△ 43
貸倒引当金合計	2,642	547	2,788	145

(注) 当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特別海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
運 転 資 金	16,583	33.73	18,697	38.80
設 備 資 金	32,567	66.26	29,490	61.19
合 計	49,150	100.00	48,188	100.00

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
製 造 業	57	0.11	150	0.31
農 業、林 業	29	0.06	41	0.08
漁 業	—	—	—	—
鉱 業、採石業、砂利採取業	17	0.03	15	0.03
建 設 業	56	0.11	40	0.08
電 気、ガ ス、熱 供 給、水 道 業	350	0.71	332	0.69
情 報 通 信 業	1	0.00	1	—
運 輸 業、郵 便 業	1	0.00	0	—
卸 売 業、小 売 業	551	1.12	503	1.04
金 融 業、保 險 業	2,181	4.43	1,650	3.42
不 動 産 業	10,996	22.37	10,675	22.15
物 品 賃 貸 業	45	0.09	816	1.69
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	—	—	—	—
宿 泊 業	1,775	3.61	2,067	4.29
飲 食 業	1,917	3.90	1,384	2.87
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	28,091	57.15	27,528	57.12
教 育、学 習 支 援 業	—	—	—	—
医 療、福 祉	—	—	—	—
そ の 他 の サ ー ビ ス	1,318	2.68	1,001	2.07
そ の 他 の 産 業	8	0.01	6	0.01
小 計	47,400	96.43	46,217	95.91
国・地 方 公 共 団 体 等	—	—	—	—
個 人 (住 宅・消 費・納 税 資 金 等)	1,750	3.56	1,970	4.08
合 計	49,150	100.00	48,188	100.00

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

経営内容

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区	分	債権額 (A)	担保・保障等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成27年度	2,287	890	1,396	2,287	100.00	100.00
	平成28年度	1,846	682	1,163	1,846	100.00	100.00
危険債権	平成27年度	906	287	402	690	76.15	64.94
	平成28年度	1,235	324	591	915	74.08	64.87
要管理債権	平成27年度	3,553	1,387	825	2,212	62.25	38.08
	平成28年度	5,013	1,876	1,019	2,895	57.74	32.48
不良債権計	平成27年度	6,747	2,565	2,624	5,189	76.90	62.74
	平成28年度	8,095	2,884	2,774	5,658	69.89	53.23
正常債権	平成27年度	42,610					
	平成28年度	40,192					
合計	平成27年度	49,357					
	平成28年度	48,287					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
 4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権で、「破綻更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
 5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
 6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
 7. 金額は決算後(償却後)の計数です。

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区	分	残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A
破綻先債権	平成27年度	9	6	2	100.00
	平成28年度	300	158	142	100.00
延滞債権	平成27年度	3,092	1,079	1,795	92.94
	平成28年度	2,778	846	1,613	88.51
3か月以上延滞債権	平成27年度	2	2	0	100.00
	平成28年度	192	91	39	67.70
貸出条件緩和債権	平成27年度	3,550	1,384	824	62.19
	平成28年度	4,821	1,785	980	57.35
合計	平成27年度	6,654	2,472	2,624	76.58
	平成28年度	8,092	2,881	2,774	69.88

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、①会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、⑤手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
 2. 「延滞債権」とは、上記1. および債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
 3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1. および2. を除く)です。
 4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1. ～3. を除く)です。
 5. 「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
 6. 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
 7. 「保全率(B+C)/(A)」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
 8. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

法令遵守体制

当組合は、金融機関としての社会的責任と役割を十分認識し、公共的使命を柱とした組合倫理に基づき関係法令、企業会計原則、定款、諸規約、規定等を遵守し職務を行なう事を基本方針としております。

法令等遵守態勢を確立すべく、法令等遵守基本方針に基づき法令等遵守規程・コンプライアンス・マニュアルを整備しその実行のため行動計画(コンプライアンス・プログラム)を立て役職員の内外研修を積極的に実施するなど、基本方針及び遵守基準内容の周知徹底に努めております。

コンプライアンス委員会を定期開催し、コンプライアンス統括部署、担当者を通じ法令等遵守状況の把握に努め適時必要な措置を講じるなど法令等遵守態勢の充実に努めております。

また、内部検査体制の充実強化および役職員間の相互牽制体制の徹底等を図り、法令やルールを厳格に遵守し組合員に質の高い金融サービスの提供を行なえるようにしております。

報酬体系について

●対象役員

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」、在任期間中の職務執行等の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬】

非常勤を含む全役員の基本報酬等につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等をそれぞれ勘案し、当組合の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当組合では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

- a. 決定手段 b. 決定時期と支払時期

(2) 平成 28 年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位:百万円)

区 分	当期中の報酬支払額
対象役員に対する報酬等	89

注1. 対象役員に該当する理事は7名、監事は1名です(期中に退任した者を含む。)

注2. 上記の内訳は、「基本報酬」82百万円、「退職慰労金」7百万円となっております。なお、「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

(3) その他

「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用協同組合等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第23号)第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありません。

●対象職員等

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当組合の非常勤役員、当組合の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当組合の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成 28 年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

注1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

注2. 「同等額」は、平成28年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

注3. 当組合の職員の給与、賞与及び退職金は当組合における「給与規程」及び「退職金規程」に基づき支払っております。

なお、当組合は、非営利・相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の報酬体系を取り入れた自社の利益を上げることや株価を上げることなどに動機づけられた報酬となっていないため、職員が過度なリスクテイクを引き起こす報酬体系はありません。

苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

■苦情処理措置

ご契約内容や商品に関する苦情等は、お取引のある店舗または総務部お客様相談窓口にお申し出下さい。

【ウリ信用組合 総務部お客様相談窓口】

受付日：月曜日～金曜日

(土・日曜日、祝日および組合の休業日は除く)

受付時間：午前 9 時～午後 5 時

電話番号：011-218-3000

なお、苦情対応の手続きについては、店頭掲示ポスターまたは当組合ホームページをご覧ください。

ホームページアドレス <http://www.urishinkumi.com>

■紛争解決措置

弁護士による紛争の解決を図ることも可能ですので、ご利用を希望されるお客さまは上記【総務部お客様相談窓口】または下記【しんくみ相談所】までお申し出ください。

また、お客さまから各弁護士会に直接お申し出いただくことも可能です。

なお、下記弁護士会の仲裁センター等は、東京都以外の各地のお客さまにもご利用いただけます。

仲裁センター等では、東京以外の地域の方々からの申立について、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で手続きを進める方法もあります。

①移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管する。

②現地調停：東京の弁護士会の幹旋人と東京以外の弁護士会の幹旋人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議システム等により、共同して解決にあたる。

※移管調停、現地調停は全国の弁護士会で実施している訳ではありませんのでご注意ください。

具体的内容は仲裁センター等にご照会ください。

弁護士会：札幌弁護士会 紛争解決センター

(電話：011-251-7730)

東京弁護士会 紛争解決センター

(電話：03-3581-0031)

第一東京弁護士会 仲裁センター

(電話：03-3595-8588)

第二東京弁護士会 仲裁センター

(電話：03-3581-2249)

【一般社団法人 全国信用組合中央協会 しんくみ相談所】

受付日：月曜日～金曜日

(土・日曜日、祝日および協会の休業日は除く)

受付時間：午前 9 時～午後 5 時

電話：03-3567-2456

住所：〒104-0031

東京都中央区京橋 1-9-1 (全国信用組合会館内)

— 一定性的事項 —

- ・自己資本調達手段の概要
- ・自己資本の充実度に関する評価方法の概要
- ・統合的リスク管理に関する事項
- ・信用リスクに関する事項
- ・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要 … 該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項
- ・オペレーショナル・リスクに関する事項
- ・協同組合による金融事業に関する法律施行令（昭和五十七年政令第四十四号）第三条第五項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・金利リスクに関する事項

●自己資本調達手段の概要

当組合の自己資本は、出資金及び利益剰余金等により構成されております。

普通出資	①発行主体：ウリ信用組合 ②コア資本に係る基礎項目の額に算入された額：1,863百万円
------	--

●自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当組合では、安定した経営確保のため自己資本の充実を図っております。
国内業務を行う金融機関の所要自己資本比率である4%を確保することはもちろん、国際業務金融機関の所要自己資本比率である8%以上の確保を自己資本充実度の評価基準と考えております。
現在、当組合では、出資金及び利益準備金等の積み立てにより、純資産を増強することで自己資本の充実に努めております。
また、今後あらゆるリスクに対応でき、景気の影響に左右されない安定した組合経営を目指し更なる自己資本の充実に努めてまいります。

●統合的リスク管理に関する事項

当組合では、組合の業務に内在する各種リスクについて、これを一元的に管理し総体的に捉えて、その総体的なリスクを当組合の経営体力と比較・対照することにより、当組合の業務の健全性を確保することを目的とした統合的リスク管理を行っております。当組合は「統合的リスク管理方針」、「統合的リスク管理規程」に基づき、リスク統括部門が、各リスクの管理所管部署と連携して、組合全体のリスク管理に関する事項を一元的に管理・統括するなど統合的リスク管理態勢の充実・強化に努めております。

●信用リスクに関する事項

■信用リスク管理の方針及び手続について

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消滅し、金融機関が損失を被るリスクをいいます。
当組合では、厳正な審査・管理体制のもとで、審査基準に基づく与信管理を柱として、リスクの所在やその規模を適正に把握するとともに、資産の健全性を維持し、不良債権の発生を未然に防ぐことによって収益性を向上させるべく努めております。
また、融資先が特定顧客に偏ることのないよう客観的な総合審査ならびに貸出実行後の管理を行い、かつ、個別与信ごとに融資審査委員会において合議するなど、融資諸規程に基づく厳正な審査態勢を構築しております。
資産の自己査定については、自己責任原則のもと厳正な資産の自己査定を実施しており、営業店における一次査定、自己査定担当部署による二次査定を実施し、＜自己査定委員会＞において最終的に厳正なチェックを行ったうえで決定し、償却・引当を実施しております。
また、信用リスクの集中管理として、大口与信先に対するリスクが顕著化した場合に自己資本に与える影響度を把握すべく、毎月ストレステストを実施し、その結果を経営陣へ報告し、検討・対応する態勢を整え、信用リスク管理の強化を図っております。

■貸倒引当金の計算基準

当組合では、「償却・引当基準」に則り、正常先債権及び要注意先債権については、過去の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき一般貸倒引当金を引当てております。
また、破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に過去の実績に基づき算出された貸倒実績率により個別貸倒引当金を引当てており、実質破綻先債権及び破綻先債権については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。

■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当組合では、全ての法人等一律100%のリスク・ウェイトを適用することとしており、格付によるリスク・ウェイトは使用しておりません。よって適格格付機関は定めておりません。

■エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

エクスポージャーとは、リスクにさらされている資産ならびにオフ・バランス取引相当額です。
当組合では、全ての法人等一律100%のリスク・ウェイトを適用することとしており、格付によるリスク・ウェイトは使用しておりません。よって適格格付機関は定めておりません。

●信用リスクの削減手法に関するリスク管理方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、組合が抱える信用リスクを軽減するための措置をいい、具体的には、預金担保、保証などが該当します。当組合では、融資の取り上げに際し、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境など、さまざまな角度から可否の判断をしており、担保や保証による措置は、あくまでも補完的な位置づけとして認識しております。

与信判断の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客様への十分な説明とご理解をいただいた上で、ご契約いただくなど適正な取扱いに努めております。

当組合が扱う担保には、自組合預金積金、不動産担保等、保証には、人的保証、信用保証協会保証等がありますが、その手続については、組合が定める「融資事務取扱要領」等により適切な事務取扱い及び適正な評価を行っております。

また、お客様が期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において、預金相殺をする場合がありますが、組合が定めた規程や各種約定書等により、適正な取扱いに努めております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当事項なし

●証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項なし

●オペレーショナル・リスクに関する事項

■リスク管理の方針及び手続について

オペレーショナル・リスクとは、当組合の業務の過程でおきる事務事故、システム障害、不正行為などにより損失が生じるリスクであり、主に「事務リスク」、「システムリスク」等に分類されます。

オペレーショナル・リスクは業務運営上可能な限り回避すべきリスクであり、当組合では「統合的リスク管理規程」を始めとする各種リスク管理規程等に基づき、リスクの顕在化の未然防止及び発生時の影響度の極小化に努めております。

事務リスク管理については、本部・営業店が一体となり、各種事務規程・事務取扱要領等を整備し、その遵守を心がけるとともに、役職員の実務能力向上に向けた各種研修・講習会等の開催、牽制機能として検査担当部署による臨店検査、営業店が自己検証を行う自店検査を定期的実施し、事務検証などに取組み、事務管理態勢の向上に努めております。

システムリスクについては、「システム管理規程」に基づき、管理すべきリスクの所在、種類等を明確にし、安定した業務遂行ができるよう、管理態勢の強化に努めております。

その他リスクについては、苦情相談に対する適切な処理、個人情報及び情報セキュリティ体制の整備など、顧客保護の観点を重視した管理態勢の整備に努めております。

また、不測の事態に備え、コンティンジェンシープランを策定し訓練を実施する等、緊急時に対応できる体制整備に努めております。

なお、各種リスク管理規程は適宜見直しされており、リスク状況については「統合的リスク管理方針」・「統合的リスク管理規程」に基づき、管理所管部署からリスク統括部門を通じ経営陣へ報告される仕組みとなっております。

■オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

基礎的手法を用いて算出しております。

※基礎的手法とは金融庁告示に定めるオペレーショナル・リスクにおけるリスク・アセットの算出方法の一つです。

算出方法はP19.(注)6を参照して下さい。

●出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

■出資その他又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理方針及び手続について

有価証券等の価格の変動に伴って資産価値が減少するリスクのことで、株式、出資金等が該当します。

出資金は金融機関にかかるものを保有しており、有価証券は担当部署において「資金運用規程」に基づき運用され、「市場関連リスク管理規程」により管理され、担当部署又はリスク統括部署により定例的に経営陣へ報告する仕組みとなっております。

また、担当部署においては日常的に管理を行うとともに、自己査定担当部署において定期的に評価計測のうえ、自己査定委員会にて分類や引当額を決定しております。

●金利リスクに関する事項

■リスク管理の方針及び手続きについて

金利リスクとは、金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指しますが、当組合においては、金利変動により被るリスクとし、定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。

具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスク (BPV) を ALM システムにより定期的に計測を行い、担当部署を通じて経営陣へ報告される仕組みとなっております。

■内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

金利リスク算定は以下の定義に基づいて算定しております。

・計測手法

SKC-ALM システムを用いた再評価法による金利ラダー方式

※算出している金利リスク量は中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針で規定する基準に基づくリスク量です。

・コア預金

定義：明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金（要求払預金）のうち、引出されることなく長期間金融機関に滞留する預金

対象：流動性預金全般（当座預金、普通預金、貯蓄預金等）

算定方法：①過去5年の最低残高 ②過去5年の最大年間流出量を現在残高から差し引いた残高 ③現在残高の50%相当額
以上3つのうち最少額を上限とすることから、③現在残高の50%相当額を選択

満期：毎月均等割の5年間

・金利感応資産・負債

預貸金、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債

・金利ショック幅

保有期間1年・観測期間5年で計測した金利変動の99%タイル値によって計算される上方金利ショック幅

・リスク計測の頻度

前月末基準の月次計測

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	増減額
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	290	370	80

※金利ショックによる経済価値の増減額は現在価値の変動額を算出しており、想定する金利ショックが発生した場合に期中の損益が変動する額ではありません。

■用語解説

○金利リスク

経済情勢による市場金利の変動に伴って保有する資産・負債の価値（収益）が変動するリスク

○金利ショック

金利の変化（衝撃）のことで、上下200ベース・ポイントの平行移動や1パーセンタイル値と99パーセンタイル値といった算出方法がある。

○現在価値

保有する資産・負債を市場金利に基づき算出した現時点での価値

○再評価法

金利変動前の市場金利による資産・負債の現在価値と金利ショック（金利変動）後の現在価値を求めその差額を計算する方法。

○金利ショックに対する損益の増減額

市場金利が上昇した場合（99パーセンタイル値）再評価法で計算された金利リスク量

○99パーセンタイル値

1年前との金利変動幅を過去5年間分算出し、そのデータを最も上昇した数値から最も下降した数値の順に並び替え、並び替えたデータ全体を100%とした場合、99%番目に該当する数値

経営内容

資料編

リスク管理体制

一定量の事項—

- ・自己資本の構成に関する事項 … 自己資本の充実状況P.7をご参照ください
- ・自己資本の充実度に関する事項
- ・信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項
- ・信用リスク削減手法に関する事項
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 … 該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項 … 該当事項なし
- ・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
- ・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 … 該当事項なし
- ・金利リスクに関して信用協同組合等が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額 … P.18をご参照ください

●自己資本の充実度に関する事項

（単位：百万円）

	平成27年度		平成28年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	52,880	2,115	51,659	2,066
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	53,104	2,124	51,883	2,075
(i)ソブリン向け	—	—	—	—
(ii)金融機関向け	8,218	328	8,020	320
(iii)法人等向け	35,036	1,401	31,396	1,255
(iv)中小企業等個人向け	76	3	85	3
(v)抵当権付住宅ローン	93	3	86	3
(vi)不動産取得等事業向け	2,053	82	4,319	172
(vii)3か月以上延滞等	458	18	857	34
(viii)出資等	1,115	44	1,122	44
出資等のエクスポージャー	1,115	44	1,122	44
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
(ix)他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	375	15	375	15
(x)信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	276	11	276	11
(xi)その他	5,401	216	5,345	213
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	0	0	0	0
④他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△225	△9	△225	△9
⑤ CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
⑥ 中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	3,344	133	3,259	130
ハ. 単体総所要自己資本額（イ+ロ）	56,224	2,248	54,918	2,196

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%
 2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
 3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会等のことです。
 4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 5. 「その他」とは、(i)～(x)に区分されないエクスポージャーです。具体的には固定資産、その他資産、オフバランス取引等が含まれます。
 6. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

$$\frac{\text{＜オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法＞}}{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%} \div 8\%$$

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

7. 単体総所要自己資本額 = 単体自己資本比率の分母の額 × 4%

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

P.13をご参照ください。

経 営 内 容

信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

（単位：百万円）

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
		貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引		平成27年度	平成28年度		
		平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度		
国	内	96,365	94,508	49,256	48,262	6,000	3,000	—	—	1,663	2,197
国	外	4,437	6,876	—	—	4,437	6,876	—	—	—	—
地 域 別 合 計		100,802	101,384	49,256	48,262	10,437	9,876	—	—	1,663	2,197
製造業		57	150	57	150	—	—	—	—	—	—
農業、林業		29	41	29	41	—	—	—	—	—	—
漁業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		17	15	17	15	—	—	—	—	—	—
建設業		56	40	56	40	—	—	—	—	20	—
電気・ガス・熱供給・水道業		351	333	350	332	—	—	—	—	—	—
情報通信業		1	1	1	1	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業		1	0	1	0	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業		552	504	551	503	—	—	—	—	24	22
金融業、保険業		43,566	42,046	2,181	1,650	6,000	3,000	—	—	—	—
不動産業		11,003	10,679	11,001	10,677	—	—	—	—	251	84
物品賃借業		45	816	45	816	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業		1,775	2,067	1,775	2,067	—	—	—	—	—	—
飲食業		1,937	1,385	1,936	1,384	—	—	—	—	11	13
生活関連サービス業、娯楽業		28,184	27,548	28,091	27,528	—	—	—	—	1,268	1,732
教育、学習支援業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他のサービス		1,336	1,015	1,336	1,015	—	—	—	—	1	156
その他の産業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等		4,437	6,876	—	—	4,437	6,876	—	—	—	—
個人		1,817	2,030	1,815	2,028	—	—	—	—	55	188
その他		5,631	5,830	8	6	—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計		100,802	101,384	49,256	48,262	10,437	9,876	—	—	1,633	2,197
1年以下		38,927	43,479	4,883	7,425	3,000	3,000	—	—	—	—
1年超3年以下		12,457	8,740	5,378	4,662	4,078	1,077	—	—	—	—
3年超5年以下		6,545	9,468	4,494	6,459	1,049	2,008	—	—	—	—
5年超7年以下		7,921	6,719	7,921	6,719	—	—	—	—	—	—
7年超10年以下		10,182	9,526	7,873	7,218	2,308	2,307	—	—	—	—
10年超		18,405	16,771	18,398	15,280	—	1,482	—	—	—	—
期間の定めのないもの		1,160	1,274	307	496	—	—	—	—	—	—
その他		5,203	5,404	—	—	—	—	—	—	—	—
残 存 期 間 別 合 計		100,802	101,384	49,256	48,262	10,437	9,876	—	—	—	—

- (注) 1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分や期間区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、固定資産、その他資産勘定が含まれます。
 4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
 5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

（単位：百万円）

業 種 別	個 別 貸 倒 引 当 金								貸 出 金 償 却		
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		平成27年度	平成28年度	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	
製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
建設業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
電気、ガス、熱供給、水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
情報通信業	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
卸売業、小売業	17	19	2	—	—	1	19	18	—	—	
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
不動産業	210	266	56	—	—	92	266	174	—	—	
物品賃借業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
宿泊業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
飲食業	2	2	—	2	—	—	2	4	—	—	
生活関連サービス業、娯楽業	605	1,024	419	362	—	—	1,024	1,386	—	3	
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
医療、福祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他のサービス	2	316	314	—	—	316	316	—	—	—	
その他の産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
個人	40	168	128	3	—	—	168	171	1	—	
合 計		879	1,798	919	367	—	409	1,798	1,755	1	3

- (注) 1. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
 2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

経 営 内 容

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成27年度		平成28年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	4,437	9,009	6,876	9,513
10%	—	160	—	197
20%	6,000	35,091	3,000	37,102
35%	—	266	—	246
50%	—	1,415	—	1,654
75%	—	103	—	115
100%	—	43,855	—	41,673
150%	—	76	—	410
250%	—	387	—	594
1,250%	—	—	—	—
合 計	10,437	90,365	9,876	91,508

- (注) 1. 格付は、適格格付期間が付与しているものに限ります。
 2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		7,841	7,967	—	—	—	—

- (注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。
 2. 上記「保証」には、告示(平成18年金融庁告示第22号)第45条(信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー)、第46条(株式会社地域経済活性化支援機構等により保証されたエクスポージャー)を含みません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項なし

証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項なし

出資等エクスポージャーに関する事項

●貸借対照表計上額及び時価等

(単位：百万円)

区 分	平成27年度		平成28年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	412	412	352	352
非 上 場 株 式 等	1,004	1,004	1,005	1,005
合 計	1,417	1,417	1,358	1,358

- (注) 投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャー(いわゆるファンド)のうち、上場・非上場の確認が困難なエクスポージャーについては、非上場株式等に含めて記載しています。

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
売 却 益	—	32
売 却 損	0	0
償 却	—	—

- (注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成 27 年度	平成 28 年度
評 価 損 益	2	△119

- (注) 「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項なし

- (注) 「貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、子会社株式及び関連会社の評価損益です。

国際業務

公共債窓販実績

該当事項なし

内国為替取扱実績

(単位：百万円)

区分	平成27年度末		平成28年度末		
	件数	金額	件数	金額	
送金・振込	他の金融機関向け	14,736	27,992	14,023	26,644
	他の金融機関から	20,191	20,044	19,446	20,014
代金取立	他の金融機関向け	1,304	958	1,275	984
	他の金融機関から	1,642	1,793	1,211	1,269

証券業務

公共債引受額

該当事項なし

外国為替取扱高

該当事項なし

外貨建資産残高

(単位：千ドル)

区分	平成27年度	平成28年度
外貨建資産残高	47,201	76,815

その他業務

代理貸付残高の内訳

(単位：百万円)

区分	平成27年度末	平成28年度末
全国信用協同組合連合会	106	74
株式会社 商工組合中央金庫	—	—
株式会社 日本政策金融公庫	—	—
独立行政法人 住宅金融支援機構	—	—
独立行政法人 勤労者退職金共済機構	—	—
独立行政法人 福祉医療機構	—	—
その他	—	—
合計	106	74

トピックス

平成28年 4月1日	新入職員入組式(4名入組)
5月10日	ウリ札幌会ゴルフ大会 於:札幌芙蓉カントリー倶楽部
6月24日	総代ゴルフ大会 於:恵庭カントリークラブ
7月12日	釧路支店 地域総代・組合員の集い
7月13日	岩手出張所 地域総代・組合員の集い
7月18日	秋田出張所 地域総代・組合員の集い
7月20日	苫小牧支店 地域総代・組合員の集い
7月22日	福島支店 地域総代・組合員の集い
7月23日	東北支店 地域総代・組合員の集い
7月25日	旭川支店 地域総代・組合員の集い
7月30日	青森出張所 地域総代・組合員の集い
9月7日	しんくみ週間「献血運動」実施(本店)
9月12日	福島支店 組合員ゴルフ大会 於:矢吹ゴルフ倶楽部
10月18日	東北支店 ウリ信用組合 東北地区ゴルフ大会 於:東蔵王ゴルフ倶楽部
12月5日 ~6日	福島支店 ウリ福島後援会 ゴルフ大会・忘年会 於:パイロンネルソン カントリークラブ
12月22日	東北支店 青葉ウリ会・女性後援会・ 商工会合同忘年会

財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第52期の事業年度における貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係わる内部監査の有効性を確認いたしました。

平成29年6月23日
ウリ信用組合
理事長 梁 幸嘉

法定監査の状況

当組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8に規定する「特定信用組合」に該当しておりますので、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、会計監査人である「札幌監査法人」の監査を受けております。

平成29年 3月11日	青森出張所	〈ウリウネンの日〉
3月14日	福島支店	〈ウリウネンの日〉
3月15日	苫小牧支店	〈ウリウネンの日〉
3月18日	秋田出張所	〈ウリウネンの日〉
3月21日	旭川支店	〈ウリウネンの日〉
3月22日	岩手出張所	〈ウリウネンの日〉
3月23日	本店 営業部	〈ウリウネンの日〉
	釧路支店	〈ウリウネンの日〉
	東北支店	〈ウリウネンの日〉

その他業務

各種手数料一覧

(平成29年4月1日現在)

●為替手数料

当組合本支店宛 振込手数料	本支店	5万円未満	216円
		5万円以上	
他行宛振込手数料	電信扱い	5万円未満	540円
		5万円以上	756円
送金振込組戻料			648円
送金			648円
代金取立手数料	普通扱い(1枚につき)		648円
	至急扱い(1枚につき)		864円
不渡手形返却料	1枚につき		648円
代金取立組戻料	1枚につき		648円

●両替手数料(取扱い1件あたり)

1~100枚	※汚損した現金の交換、記念硬貨の交換は無料となります。	無料
101~1,000枚		216円
1,001~2,000枚		432円
2,001枚以上		1,000枚毎に216円加算
麻袋(1袋)		540円

●融資関連事務手数料

不動産担保取扱手数料	新規設定、追加設定、譲受 ※遠隔地の交通費等は実費	5千万円以下	10,800円
		5千万円~1億円以下	32,400円
		1億円超	54,000円
	担保権の設定変更(譲渡、極度額、抹消、債務者、順位等) ※約定完済による抹消は無料		5,400円
融資取扱手数料	融資額の2.0%+消費税を上限として手数料を徴求する場合があります。		
貸付条件変更手数料	返済方法(金額、期日等の変更)および金利の引下げ		5,400円
	その他の条件変更		5,400円
融資証明書発行手数料	1枚につき		5,400円
借入手形発行手数料	1枚につき		324円
割引手形買戻手数料	1枚につき		648円
一部・全額繰上返済 ※住宅ローンおよびライフ ローンは無料とします。	最終返済期日の1年以内の一部・全額繰上返済		3,240円
	繰上返済額1千万円以下		5,400円
	繰上返済額1千万円超1億円以下(返済額100万円あたり)		10,800円
	繰上返済額1億円超(返済額100万円あたり)		21,600円

●その他の手数料

手形帳交付手数料	1冊につき	1,836円	
小切手帳交付手数料	1冊につき	1,296円	
自己宛小切手発行手数料	1枚につき	324円	
マル専当座関係手数料	取扱い手数料	3,240円	
	発行手数料(手形用紙1枚につき)	324円	
残高証明の発行手数料	通常依頼分及び英文依頼分(当組合所定様式)	540円	
	任意の用紙による依頼分(官公庁指定用紙等)	1,080円	
CD・ATM銀行間 利用手数料	当組合	土日を含む終日	無料
	他行 ※右記手数料が一旦引か れますが後日キャッシュ バックされます。(翌月 20日返戻)	平日18時まで 土曜14時まで	1回 108円
		上記以外の利用	1回 216円
再発行手数料	通帳・証書再発行手数料(1冊、1枚につき)	540円	
	キャッシュカード再発行手数料(1枚につき)	864円	
個人情報開示手数料	1顧客につき	2,160円	
取引履歴発行手数料	1口座につき	216円	
その他手数料	貯蓄預金・出金手数料 (1ヵ月の出金が6回目以降1回につき)	I型(30万円) 108円 II型(10万円) 無料	
	株式等払込金手数料	2,000万円以下 払込金の3/1,000と消費税 2,000万円超 払込金の2/1,000と消費税	

(上記の手数は消費税を含みます)

■主要な事業の内容

A. 預金業務

(イ) 預金・定期積金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取扱っております。

B. 貸出業務

(イ) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

(ロ) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

(ハ) 各種ローン

住宅ローン、マイカーローン、奨学ローン、冠婚ローン、消費ローンを取扱っております。

C. 商品有価証券売買業務

取扱っておりません。

D. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

E. 国内為替業務

送金、振込及び代金取立等を取扱っております。

F. 外国為替業務

全国信用協同組合連合会の取次業務として外国送金等に関する各種業務を行っております。

G. 社債受託及び登録業務

取扱っておりません。

H. 金融先物取引等の受託等業務

取扱っておりません。

I. 附帯業務

(イ) 債務の保証業務

(ロ) 代理業務

(a) 全国信用協同組合連合会、(株)日本政策金融公庫、(株)商工組合中央金庫等の代理貸付業務

(b) 日本銀行の歳入復代理店業務

(ハ) 地方公共団体の公金取扱業務

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況

●経営改善支援の取組み実績

(単位：先数、%)

期初債務者数(A)	うち経営改善支援取組み先(α)			経営改善支援取組み率 (α/A)	ランクアップ率 (β/α)	再生計画策定率 (δ/α)
	αのうち期末に債務者区分がランクアップした先数(β)	αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先数(γ)	αのうち再生計画を策定した先数(δ)			
120	39	1	30	32.50	2.56	41.02

- (注) 1. 本表の「債務者数」、「先数」は、正常先を除く計数数です。
 2. 期初債務者数は平成28年4月当初の債務者数です。
 3. 債務者数、経営改善支援取組み先数は、取引先企業（個人事業主を含む。）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含んでおりません。
 4. 「α(アルファ)のうち期末に債務者区分がランクアップした先数β(ベータ)」は、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先です。なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαには含みますがβには含んでおりません。
 5. 「αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先γ(ガンマ)」は、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先です。
 6. 「αのうち再生計画を策定した先数δ(デルタ)」は、αのうち中小企業再生支援協議会の再生計画策定先、RCCの支援決定先、当組合独自の再生計画策定先の合計先数です。
 7. 期中に新たに取引を開始した取引先は、本表に含みません。

●中小企業の経営支援に関する取組み方針

当組合では、「組合員の創業と発展および再生を支援し企業活動の活性化と生活水準の向上に資すること」を経営理念に掲げ、中小企業者への経営支援をはじめとする金融仲介機能の発揮とその役割を果たすため、全役職員が一体となって取組んでおります。

●中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当組合では、中小企業者への経営支援をはじめとする金融仲介機能の発揮にかかる役割を果たすため、金融円滑化管理統括部署としての融資部の役割を明確にするとともに、本部に金融円滑化担当理事と金融円滑化管理責任者を、営業店には金融円滑化管理担当者を配置し、中小企業者への経営支援に向けた親身で迅速な対応を行える態勢を整備しております。
 また、各営業店舗に「お客様相談窓口」を、本部部署に「金融円滑化苦情相談ホットライン」を設置しております。

●中小企業の経営支援に関する取組み状況

当組合では、融資担当者による「目利き能力」の向上のための各種研修会などを行うとともに「経営革新等支援機関」の認定を受け、中小企業者のライフサイクルに応じた経営支援に積極的に取組んでおります。

■創業・新規事業開拓の支援

当組合では、プロパー融資や信用保証協会の制度融資などを活用し、組合員の創業及び新規事業に向けた積極的な支援を実施いたしました。

なお、平成28年度の創業・新事業支援融資は5件で、その融資総額は11億6,250万円となりました。

■成長段階における支援

当組合では、成長段階におけるお客様の適切な資金需要に応えるべく、職員の「目利き能力」の向上に努め、経営アドバイスと最適なソリューションの提案に努めました。

■経営改善・事業再生・業種転換等の支援

当組合では、厳しい経営環境の中で「経営改善」や「事業再生」などに取組まれておられるお客様を支援するため、条件変更等の申出に対して積極的に応じるとともに「経営改善計画」の作成支援や「事業再生」に向けた経営アドバイスなどを行えるように努めました。

●「経営者保証に関するガイドライン」への対応

経営者保証の課題に適切に対応するため、経営者保証に関するガイドライン研究会(事務局;全国銀行協会及び日本商工会議所)が公表(平成25年12月5日)した「経営者保証に関するガイドライン」を自発的に尊重し、遵守するための態勢整備を通じて、その弊害の解消に努めております。

今後新たに保証契約を締結する場合や保証人がガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、ガイドラインに基づき誠実に対応し、取引先との継続的かつ良好な信頼関係の構築・強化に努めてまいります。

●地域の活性化に関する取組み状況

当組合では、組合員を対象とした業種間交流や経営セミナー・健康セミナーなどの勉強会を定期的に開催し、地域コミュニティの活性化に努めました。

また、「中小企業支援ネットワーク」へ参加し、外部機関との連携のもと、広範な中小企業者支援を目指す地域の面的再生にも積極的に取り組んでまいりました。

地域貢献

地域に密着した営業の取組み姿勢

当組合は、北海道・東北地域に居住する在日同胞を中心とした方々が組合員となり、相互扶助の協同精神に基づいた金融事業を通じて組合員の事業の発展と社会的地位の向上に寄与し地域社会と共存共栄することを基本理念とする協同組合組織金融機関です。

また、組合員を中心としたお取引先一人ひとりの顔が見えるきめ細やかな金融取引を基本として、地域社会に密着した多様な金融サービスの提供に取り組んでおります。

お客さまの利便性向上に向けた取組み

地域のお客さまの利便性向上を図るため、職員の金融知識やマナー向上、提案力アップに向けた外部研修会の参加や業務部門別研修会等の定期開催などを積極的に行っております。

ウリ青年会では、実務能力向上の一環として、金融知識を深めるため、青年会会員全員による資格試験 1 科目以上合格を目指す資格取得運動を実施しております。

また、お客さまに信頼され利用される地域密着金融機関として、正確な事務処理や事務処理時間の短縮等に取り組んでおります。

融資・預金を通じた地域貢献

地域の金融機関として、組合員を始めとするお客様のライフステージをサポートする各種預金商品を取り揃え、お預かりしたご預金は、お取引先の多様な金融ニーズに対応した融資の推進を通じて、地域の活性化と発展のため有効に活用しております。

また、満 60 歳以上の組合員の方を対象として金利を優遇する「悠ライフⅢ」を取扱いしております。

取引先への支援状況等

当組合は、地域密着型金融の推進を恒久的な業務の一環と捉え、中小企業金融の円滑化および地域経済活性化のため取引先に対する経営情報の提供や経営相談、金融支援を積極的に行うとともに北海道内 7 信用組合の統一融資商品アシスト 7 の取扱い等、取引先の資金供給の円滑化に努めております。

また、経済情勢が未だ厳しく深刻な経営状況に直面している取引先企業に対し、条件変更や支援融資・金利引下げ等、支援を実施するとともに、青年商工人との意見交換会、各種セミナーの開催等による意見収集、取引先の状況把握に基づいた創業・新事業支援等、融資サポート体制の充実を図り取引先の債権健全化に向けた経営改善支援を実施しております。

文化的・社会的貢献に関する活動

- ◇組合員の親睦と交流を目的に各店地域別（地域総代・組合員の集い）を開催しました。
- ◇組合員の皆さま方へ日頃の感謝の意を込め全店にて〈ウリウネンの日〉を開催しました。
- ◇同胞社会を担う子供たちのため朝鮮学校の行事に対する各種支援・チャリティーイベント等の後援を行いました。
- ◇民族芸能を広く伝える金剛山歌劇団の北海道・東北公演の支援を行いました。
- ◇献血移動車による献血運動へ組合員の方々とともに本店・本部役職員が参加しました。

企業の社会的責任（CSR）について

- 目の不自由な方や高齢者の方にも安心してご利用いただけるようハンドセット方式や簡単操作等の機能を備えた A T M を本店営業部に設置しております。
- 当組合は、CSRの一環として環境保全活動への取組みを推進するため、毎年6月1日から9月30日までの間「夏季の省エネルギー対策」を実施しております。この期間、営業店は営業時間中の空調温度を原則として 26℃以上とし、職員はノーネクタイなどのクールビズを実施しております。また、地域社会の一員としての社会的責任を果たす観点から、本支店建物内の照明を L E D 化するなど節電に関する取組を積極的に推進しております。

●キャッシュカードの利便性向上

- ・当組合のキャッシュカードはセブン銀行ATMにて終日お取引が可能であり、全国の金融機関やゆうちょ銀行、イオン銀行、ビューカード（JR東日本の駅に設置）のATM・CD機にて手数料が無料（利用料を翌月に口座へキャッシュバック）でご利用いただけます。※ご利用になる金融機関等のATMにより一部お取り扱いできない時間帯がございます。
- ・全国の提携信用組合に設置されているATM・CDの指定時間内（平日8:45～18:00）のご利用手数料が無料となる「しんくみお得ネット」サービスに加盟し、同サービスを行っております。

●キャッシュカードの盗難および暗証番号等の取扱いについて

カードを紛失した場合や偽造・盗難に遭われた場合は、ただちにご連絡ください。

カード紛失受付センター（24時間受付）
TEL. 047-498-0151

- ・カードの暗証番号は、生年月日等の他人に推測されやすい番号を避けてください。暗証番号はATMを利用して簡単に変更でき、手数料は不要です。
- ・カードは、ご本人であることを示す各種資料（運転免許証、パスポート、健康保険証など）とは別に保管されるようお願いいたします。
- ・カードご利用明細書をキャッシュコーナーに置き忘れしないようご注意ください。

●キャッシュカードの偽造・盗難被害等に対する補償について

- ・個人のお客さまの偽造・盗難キャッシュカード被害については、当組合加入の「しんくみCDカード盗難保険」の適用範囲内で補償いたします。

●広報誌「ウリ／C.Net（シーネット）」による組合活動の情報提供

- ・組合員の皆さまに広く当組合の活動を理解していただき、より身近な「ウリ（わたしたちの）信組」として親しんでいただけるよう、当組合の業績や地域貢献活動、お取引先のお客さま紹介、営業店企画行事等を掲載する広報誌を年4回（春、夏、秋、冬）発行しております。

●ホームページによる情報提供

- ・最新の預金商品、各種ローン、金利情報、取扱手数料等の情報を掲載しており、電子メール(gyoumubu@urishinkumi.com)によるご意見やお問い合わせ等を受け付けております。

●「ウリウネンの日」の開催

- ・組合員の皆さまとの親睦と交流、事業や生活に役立つ情報提供を目的に、全店にて多彩なイベントや講演会等を開催しております。

組合の思いを伝える季刊広報誌

ウリ／c.net

シー・ネット

秋号 No.57
2016年10月

第52期 【定期総代会】が開催されました



▲事業報告をする金正中理事長

6月23日(木)ホテルロイン札幌にて当組合第52期定期総代会が開催され、第51期剰余処分案、第52期事業計画及び収支予算案・役員改選案等が承認されました。金正中理事長による第51期事業報告要旨は次の通りであります。

(要旨)

北海道、東北地域経済は、経済財政政策等による経済波及効果に限定的で当組合の主要な取引先である中小零細企業者や個人事業者は売上低迷、営業利益減少など依然として厳しい状況が続くなか、当組合は昨年9月の組合創立50周年を契機に、組合員との絆と信頼関係を一層深め、経営基盤の強化と健全経営の確保、経営の効率化に努め今後50年を見詰めた更なる発展のため全役員一丸となって努力する旨報告しました。

また組合員へのサービス向上と経営相談、経営改善サポート等のコンサルティング機能の充実や経営セミナー、各種勉強会、感謝デーの開催など多様なイベントを企画し地域コミュニティ機能の強化と日常的な組合員の資金ニーズに積極的に対応し事業資金や生活資金等融資拡大に積極的に対応したと報告しました。

当組合は中長期ビジョンの実現に向け経営の健全性と透明性を確保し、地域金融機関としての金融仲介機能を発揮し組合員の企業発展と生活の向上に努めてまいりますので皆様においても今後、さらなるお力添えをお願いしたい旨報告を行いました。

総代会終了直後に開催された理事会において、金正中理事長を会長に梁幸嘉副理事長を理事長とする新執行部体制が承認されました。

第2部では河正潤司法書士による「最近の相続事情と遺言書及び改正相続法から事業承継を考える」をテーマに講演が行われ、第3部では懇親会が行われました。



▲梁幸嘉副理事長



▲河正潤司法書士による講演

▲総代会会場の様子 ▲河正潤司法書士による講演

第51期 主要業績 【事業期間：2015年4月1日～2016年3月31日】

預金・積金	906億円	出資金	18億6千万円
貸出金	491億円	業務純益	10億円
自己資本比率	1235%	当期純利益	3千200万円

総代ゴルフ大会が開催されました。

定期総代会翌日の6月24日(金)、北海道・東北地区の理事・総代65名参加のもと、総代ゴルフ大会が恵庭カントリークラブで開催されました。参加者はプレーを楽しみ和やかな雰囲気の中、地域総代間の親睦を深める大会となりました。



あなたの
ライフプランを
応援します

優遇金利
キャンペーン!

マイバンクローン

キャンペーン期間: 2017年 7月3日(月) ~ 2018年 3月30日(金)

マイカーローン

車両購入資金、車両修理・車検費用、免許取得費用など
ご融資利率(固定) ※保証料含む

最優遇 年 **2.8%~3.0%**
ご融資金額 1,000万円以内 ご融資期間 10年以内

学資ローン

受験費用、入学・在学費用、仕送り資金など
ご融資利率(固定) ※保証料含む

最優遇 年 **1.7%~1.9%**
ご融資金額 500万円以内 ご融資期間 10年以内

冠婚葬祭ローン

冠婚葬祭費用全般
ご融資利率(固定) ※保証料含む

最優遇 年 **3.2%~3.4%**
ご融資金額 500万円以内 ご融資期間 7年以内

消費ローン

物品購入費用など
ご融資利率(固定) ※保証料含む

最優遇 年 **5.8%~6.0%**
ご融資金額 500万円以内 ご融資期間 7年以内

リフォームローン

増改築や修繕費用、住宅購入関連資金、家屋解体費用など
ご融資利率(固定) ※保証料含む

最優遇 年 **2.8%~3.1%**
ご融資金額 1,000万円以内 ご融資期間 15年以内

ビジネスローン

事業性資金(運転資金・設備資金など)
ご融資利率(固定) ※保証料含む

最優遇 年 **5.8%~6.0%**
ご融資金額 300万円以内 ご融資期間 5年以内

最優遇利率は、●定期預金100万円以上 ●定期積金契約高50万円以上

お取引(またはご成約)をいただいているお客さまに適用いたします。 ※各1項目につき、△0.1%優遇いたします。

抽選で 北海道・東北の選べる温泉宿「旅行券」が当たる!

懸賞品付 プレミアム定期預金

お取扱期間 2017年6月19日(月)～2017年9月29日(金)

3年もの **0.6%** 1年もの **0.5%**

募集金額30億円 ※期間終了前に募集金額に達した場合、お取り扱いを終了させていただきます。

※ご契約金額: 10万円以上、1,000万円以下
※お一人様何口でもお申し込みいただけます。

※対象: 組合員である個人及び法人のお客様
※預入条件: 新たな資金でのお預け入れが条件となります。
※抽選日: 2018年4月予定

※写真はイメージです

ご契約者さまに抽選で当たります!

1等 旅行券5万円分 **30本**
(北海道・東北の選べる温泉宿にお使いください。)

2等 高級和牛1万円分「すき焼き用」お肉 **60本**
(白老牛または山形牛等を選べます。)

3等 QUCカード1,000円分 **600本**

※上記の本数は1ユニット・1億円を単位として、募集実績30億円の場合の総額本数です。

目的積金 あなたのライフステージをサポートします

マイプランII

住宅購入に 海外旅行に マイカー購入に
大学資金に 結婚資金に

お取扱期間: 2017年6月19日(月)～2017年9月29日(金)

ご契約の方にもれなくプレゼント!

50万円コース または **100万円コース**

暮らしのキッチンセット または ステンレスマグカップ
ジョイらくらくキッチンセット または スリムマグボトル

※都合によりプレゼント商品が変更になる場合がございます。 ※数に限りがありますのでご希望に添えない場合はご了承ください。

ご契約内容

期間	50万円コース		100万円コース		
	毎月の掛込額	掛込総額	毎月の掛込額	掛込総額	
2年	21,000円	504,000円	2年	42,000円	1,008,000円
3年	14,000円	504,000円	3年	28,000円	1,008,000円
4年	11,000円	528,000円	4年	21,000円	1,008,000円
5年	9,000円	540,000円	5年	17,000円	1,020,000円

対象: 個人のお客様
契約期間: 2年以上5年まで
※店頭金利を適用

満60歳以上の組合員限定 定期預金

悠ライフIII

youlife

◆お取扱期間◆
2017年4月3日(月)～2018年3月30日(金)

最高利率 **年 0.8%**

◆ご契約金額◆
お一人様につき **10万円以上** (1円単位)
1,000万円まで

◆預入期間と金利◆
1年 **0.45%**
3年 **0.55%**
5年 **0.65%**

年金受取口座ご契約の方は更に **+0.15%** 上乗せ

利息額のシミュレーション

元金は1,000万円で計算
1年物は単利計算 3年・5年物は半年複利計算
■当組合で年金受給をされなくても

期間	利率	利息
1年	0.60%	60,000円
3年	0.70%	211,843円
5年	0.80%	407,273円

※お利息には20.315%の国税・地方税(復興特別所得税0.315%を含む)が適用されます。
試算結果はあくまで参考値であり、実際の利息額は他の条件などにより多少変わる場合がございますのであらかじめご了承ください。

翔

プレミアム定期預金

あなたのライフステージをサポートします

1年物 **0.4%** 3年物 **0.5%**

ご契約金額 **10万円以上**
預入期間 **1年・3年**
対象者 **組合員である個人・法人のお客様**

お取扱期間: 2017年4月3日(月)～2018年3月30日(金)

※お利息には個人のお客様は20.315%の国税・地方税(復興特別所得税0.315%を含む)が適用され、法人のお客様は15.315%の総合課税(復興特別所得税0.315%を含む)が適用されます。

※当組合の全ての預金は預金保険対象商品であり、同保険の範囲内で保護されます。

取引時等の確認について

マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与を防止するため、犯罪収益移転防止法が施行され、本人確認のほか取引を行う目的や職業・事業内容などもあわせて、取引時確認を行っております。

また、米国の外国口座税務コンプライアンス法（FATCA）の確認についても行っております。

さらに平成28年10月から、同法の改正にともない取引時確認の方法が一部変わりました。

これらの確認は、新規のお客さまに限らず、既取引先の方も対象となりますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

●お取引時確認が必要な主な取引

- ✓ 口座開設等の取引開始
- ✓ 200万円を超える大口現金取引
- ✓ 10万円を超える現金振込
- ✓ 融資取引 等

※これらの取引以外にもお客さまに確認をさせていただく場合がございます。




■ 主な改正内容

- お取引の際、顔写真の無い本人確認書類（健康保険証等）を提示する場合、別の本人確認書類の提示などが必要となります。
- 法人の実質的支配者に該当する自然人を特定し、その方の本人特定事項の申告が必要となります。
- 法人の取引担当者の方の権限確認の方法として社員証が使用できなくなります。等

マイナンバー（個人番号・法人番号）の取扱いについて

平成28年1月からマイナンバー制度の運用が始まり、当組合でも個人番号や法人番号の提示をお願いする取引がございます。個人のお客さまには非課税預金、出資の加入など、法人のお客さまには定期性預金や出資の加入などで提示をお願いしております。

当組合ではマイナンバーを法令で定められた手続き以外に利用することはございません。  マイナンバー

預金保険制度について

- 金融機関が万一破綻した場合、預金保険で保護される預金等の額は、決済用預金に該当するものは全額、それ以外の預金等については1金融機関ごとに預金者1人当たり元本1,000万円までとその利息等となっております。

預金保険の対象となる金融機関
 日本国内に本店のある銀行
 信用金庫／信用組合／労働金庫
 信金中央金庫
 全国信用協同組合連合会
 労働金庫連合会
 商工組合中央金庫

	預金などの分類		保護の範囲
預金保険の対象預金等	決済用預金	当座預金・利息のつかない普通預金 等	全額保護
	一般預金等	利息のつく普通預金・定期預金・定期積金・通知預金・貯蓄預金・納税準備預金・元本補てんのある金銭信託 等	合算して元本1,000万円までとその利息等を保護
預金保険の対象外預金等	外貨預金・元本補てんのない金銭信託・金融債（保護預り専用商品以外のもの）等		保護対象外（預金保険の対象外）

- (注) 1. 決済用預金とは、「無利息、要求払い、決済サービスを提供できる」の3要件を満たす預金です。
 2. 保護を超える部分とその利息等、ならびに保護対象外の預金等については、破綻した金融機関の財産の状況に応じて支払われます。（一部カットされる場合があります。）

店名	住所	電話	CD・ATM
本店営業部	〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西12-4-70	011(218)3001	1台
苫小牧支店	〒053-0017 北海道苫小牧市栄町3-5-10	0144(34)7271	—
旭川支店	〒070-0036 北海道旭川市6条通7-31-9	0166(23)2611	—
釧路支店	〒085-0035 北海道釧路市共栄大通5-2-13	0154(25)1720	—
福島支店	〒963-8002 福島県郡山市駅前1-14-20	024(932)5350	—
東北支店	〒980-0022 宮城県仙台市青葉区五橋1-5-1	022(225)4416	—
岩手出張所	〒020-0021 岩手県盛岡市中央通3-3-2	019(623)7321	—
秋田出張所	〒010-0001 秋田県秋田市中通1-2-3	018(833)4131	—
青森出張所	〒030-0812 青森県青森市堤町2-1-7	017(776)4311	—

北海道全域
岩手県全域
秋田県全域
福島県全域
青森県全域
宮城県全域
山形県全域

索引 各開示事項は、下記のページに記載しております。なお、*印は、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」で規定されております法定開示項目です。

■ごあいさつ …………… 1

【概況・組織】

事業方針 …………… 1
 事業の組織* …………… 1
 役員一覧(理事及び監事の氏名・役職名)* …………… 1
 会計監査人の氏名又は名称* …………… 1
 店舗一覧(事務所の名称・所在地)* …………… 30
 自動機器設置状況 …………… 30
 地区一覧 …………… 30
 組合員数 …………… 1
 子会社の状況 ……取扱いなし

【主要事業内容】

主要な事業の内容* …………… 23
 信用組合の代理業者* ……取扱いなし

【業務に関する事項】

事業の概況* …………… 2
 経常収益* …………… 9
 業務純益 …………… 8
 経常利益(損失)* …………… 9
 当期純利益(損失)* …………… 9
 出資総額、出資総口数* …………… 9
 純資産額* …………… 9
 総資産額* …………… 9
 預金積金残高* …………… 9
 貸出金残高* …………… 9
 有価証券残高* …………… 9
 単体自己資本比率* …………… 9
 出資配当金* …………… 9
 職員数* …………… 9

【主要業務に関する指標】

業務粗利益及び業務粗利益率* …………… 8
 資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支* …………… 8
 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利率* …………… 9
 受取利息、支払利息の増減* …………… 8
 役員取引の状況 …………… 8
 その他業務収益の内訳 …………… 11

経費の内訳 …………… 8

総資産経常利益率* …………… 9
 総資産当期純利益率* …………… 9

【預金に関する指標】

預金種目別平均残高* …………… 12
 預金者別預金残高 …………… 12
 財形貯蓄残高 …………… 12
 職員1人当たり預金残高 …………… 11
 1店舗当たり預金残高 …………… 11
 定期預金種類別残高* …………… 12

【貸出金等に関する指標】

貸出金種類別平均残高* …………… 12
 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額* …………… 12
 貸出金金利区分別残高* …………… 13
 貸出金使途別残高* …………… 13
 貸出金業種別残高・構成比* …………… 13
 預貸率(期末・期中平均)* …………… 11
 消費者ローン・住宅ローン残高 …………… 13
 代理貸付残高の内訳 …………… 22
 職員1人当たり貸出金残高 …………… 11
 1店舗当たり貸出金残高 …………… 11

【有価証券に関する指標】

商品有価証券の種類別平均残高* ……取扱いなし
 有価証券の種類別平均残高* …………… 12
 有価証券種類別残存期間別残高* …………… 12
 預証率(期末・期中平均)* …………… 11

【経営管理体制に関する事項】

法令遵守の体制* …………… 15
 リスク管理体制* …… 16,17,18
 資料編 …………… 19,20,21
 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容* …………… 15

【財産の状況】

貸借対照表、損益計算書、剰余金処分(損失処理)計算書* …… 3,4,5,6,8
 リスク管理債権及び同債権に対する保全額* …………… 14
 (1) 破綻先債権
 (2) 延滞債権

(3) 3か月以上延滞債権

(4) 貸出条件緩和債権
 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額* …………… 14

自己資本充実状況(自己資本比率明細)* …………… 7
 有価証券、金銭の信託等の評価* …………… 10,11
 外貨建資産残高 …………… 22
 オフバランス取引の状況 …………… 9
 先物取引の時価情報 …………… 9
 オプション取引の時価情報 ……取扱いなし
 貸倒引当金(期末残高・期中増減額)* …………… 13
 貸出金償却の額* …………… 13
 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について …………… 22
 会計監査人による監査* …………… 22

【その他の業務】

内国為替取扱実績 …………… 22
 外国為替取扱実績 …………… 22
 公共債窓販実績 …………… 22
 公共債引受額 …………… 22
 手数料一覧 …………… 23

【その他】

トピックス …………… 22
 当組合の考え方 …………… 1
 沿革・歩み …………… 1
 継続企業の前提の重要な疑義* ……該当なし
 総代会について …………… 2
 総代の属性別構成比 …………… 2
 報酬体系について …………… 15
 商品のご案内 …………… 27,28
 取引時等の確認について …………… 29
 マイナンバー(個人番号・法人番号)の取扱いについて …………… 29
 預金保険制度について …………… 29

【地域貢献に関する事項】

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況* …………… 24
 「経営者保証に関するガイドライン」への対応 …………… 24
 地域貢献(信用組合の社会的責任(CSR)に関する事項等) …………… 25,26



ウリ信用組合

〒060-0042 札幌市中央区大通西12丁目4-70
TEL 011(218)3000(代) FAX011(218)3100
<http://www.urishinkumi.com>